

第 2 1 2 回経営経済動向調査

～ 2 0 2 5 年 4 ～ 6 月期実績と 7 ～ 9 月期及び 1 0 ～ 1 2 月期予想～

< 目 次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
< 付帯調査 >	
VII 賃金動向について	1 0 頁
巻末資料	1 6 頁

2 0 2 5 年 6 月 京都商工会議所

調査概要等について

＜調査概要＞

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2025年5月12日～5月27日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2025年4～6月期
予 想 2025年7～9月期
2025年10～12月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想
② 当面の経営上の問題点
③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業500社
[製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、
卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：327社（回答率65.4%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ B S I とは、Business Survey Index の略で、B S I 値は景気
全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。
プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・
「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$BSI = \{ (上昇(増加、他)と回答した企業の割合) - (下降(減少、他)と回答した企業の割合) \} / 2$

＜回答状況＞

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総 計	500	327	65.4	100.0
製造業	268	166	61.9	53.2
食料品	28	21	75.0	7.1
繊維	14	12	85.7	4.8
染色	10	5	50.0	1.6
繊維製品	12	6	50.0	2.4
化学・ゴム	25	16	64.0	3.6
窯業・土石	12	7	58.3	2.0
鉄鋼	7	5	71.4	0.8
非鉄	22	11	50.0	4.8
一般機械	24	18	75.0	7.1
電気機械	36	20	55.6	5.6
精密機械	19	10	52.6	2.8
木材・木製品	14	5	35.7	2.4
出版・印刷	26	18	69.2	5.6
その他製造業	19	12	63.2	2.8
商業	81	58	71.6	15.9
卸売業	61	44	72.1	11.9
食料品卸	19	13	68.4	3.2
繊維卸	17	13	76.5	4.4
機械金属卸	25	18	72.0	4.4
小売業	20	14	70.0	4.0
建設業	32	25	78.1	7.1
不動産業	13	8	61.5	2.8
運輸・倉庫業	25	18	72.0	7.1
サービス業	81	52	64.2	13.9
料理・飲食	17	9	52.9	2.8
旅館・ホテル	19	14	73.7	4.0
情報・事業	24	14	58.3	4.0
その他サービス業	21	15	71.4	3.2

I 国内景気動向の概要

国内景気BSI値は2期連続のマイナス値に ～ 米国関税施策などの先行きの不透明さから前期予測を大きく下回る ～

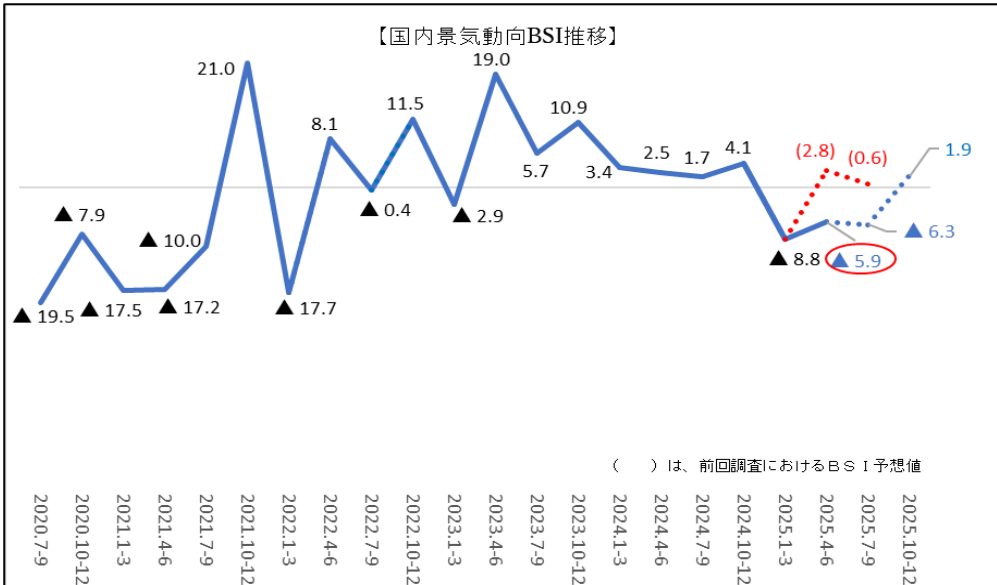
■ 国内景気動向《実績（2025年4～6月期）》

- ・ 今期の国内景気BSI値は▲5.9（前期実績▲8.8）と引き続きマイナス圏での推移が続いた。

- ・ 継続する物価上昇に伴う内需の減退に加え、米国の関税政策を巡る不透明感が強まり、国内経済への影響懸念から前回予測（2.8）を大幅に下回る結果となった。

■ 国内景気動向《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、7～9月期は引き続きマイナス圏となる▲6.3と、下降幅が拡大し、続く10～12月期は1.9と上昇傾向に転じる見込み。



国内景気動向

2025年4～6月期（実績）
▲5.9

2025年7～9月期（見込）
▲6.3

2025年10～12月期（見込）
1.9

《業種別 2025年4～6月期BSI値》

- ・ 2025年4～6月期のBSI値は、不動産業（▲18.8）、卸売業（▲12.5）、建設業（▲10.0）などをはじめほとんどの業種で低下し、全体として厳しい景況感が続いた。今後の予測では7～9月期も引き続き下降し、続く10～12月期には多くの業種でマイナス圏を脱する見通し。

《規模別 2025年4～6月期BSI値》

- ・ 大企業（▲4.2）、中小企業（▲6.5）ともにマイナス圏を推移し、全体として景況感の弱さが目立った。今後の予測では、7～9月期も下降傾向が続くものの、10～12月期はともに持ち直す見通し。

国内景気	実 績						予 測					
	2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降
総 計	▲ 8.8	13.9	31.4	▲ 5.9	17.8	29.5	▲ 6.3	12.3	24.8	1.9	20.8	17.1
業 種 別	製造業	▲ 9.8	11.5	31.0	▲ 5.7	16.9	28.3	▲ 6.1	10.8	22.9	0.9	19.3
	卸売業	▲ 11.6	14.0	37.2	▲ 12.5	13.6	38.6	▲ 12.5	9.1	34.1	2.3	27.3
	小売業	▲ 13.7	9.1	36.4	0.0	23.1	23.1	▲ 7.7	7.7	23.1	3.9	30.8
	建設業	▲ 4.0	24.0	32.0	▲ 10.0	12.0	32.0	0.0	28.0	28.0	▲ 2.0	8.0
	不動産業	9.1	27.3	9.1	▲ 18.8	0.0	37.5	▲ 18.8	0.0	37.5	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	▲ 11.9	14.3	38.1	▲ 2.8	27.8	33.4	▲ 2.8	11.1	16.7	2.8	16.7
	サービス業	▲ 6.5	15.2	28.2	0.9	25.0	23.1	▲ 3.8	15.4	23.0	5.8	28.9
規 模	大企業	▲ 2.7	17.1	22.4	▲ 4.2	17.1	25.5	▲ 1.1	17.0	19.2	4.3	18.1
	中小企業	▲ 11.2	12.7	35.1	▲ 6.5	18.1	31.0	▲ 8.5	10.3	27.2	0.9	22.0

Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

自社業況BSI値は▲3.9とマイナス圏を脱せず

～ 下降傾向が続くものの、10～12月期には大きく好転する見通し ～

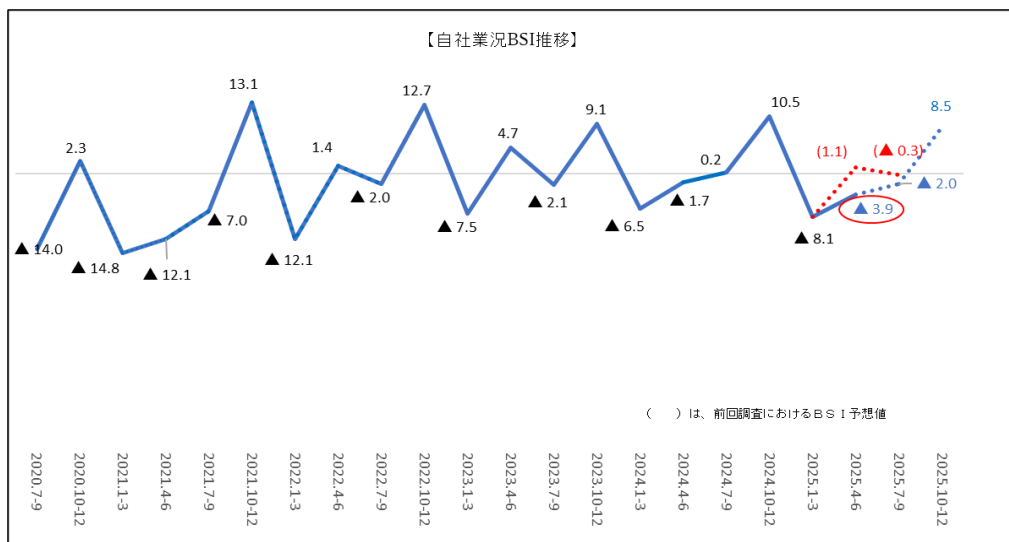
■ 自社業況（総合判断）《実績（2025年4～6月期）》

- ・ 今期の**自社業況BSI値は▲3.9**（前期実績▲8.1）とややマイナス幅が縮小したものの、依然として下降基調が続いている。

- ・ 原材(燃)料価格の高止まりに加え、人件費の増大や、米国の通商政策に対する先行き不安など複合的要因が重なり、多くの業種で減収減益傾向が続いている。

■ 自社業況《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、7～9月期は▲2.0と依然マイナス圏にとどまるものの回復基調で推移し、10～12月期には大企業、中小企業ともにプラスに転じる見込み。



自社業況（総合判断）

2025年4～6月期（実績）

▲3.9

2025年7～9月期（見込）

▲2.0

2025年10～12月期（見込）

8.5

《業種別 2025年4～6月期BSI値》

- ・ 2025年4～6月期のBSI値は、不動産業（▲25.0）などが下降する半面、サービス業（10.6）や運輸倉庫業（5.6）が回復に転じるなど業種によりばらつきが顕著となった。今後の予測では、一部の業種を除き、10～12月期には秋需入りへの期待感からプラスに転じる見通し。

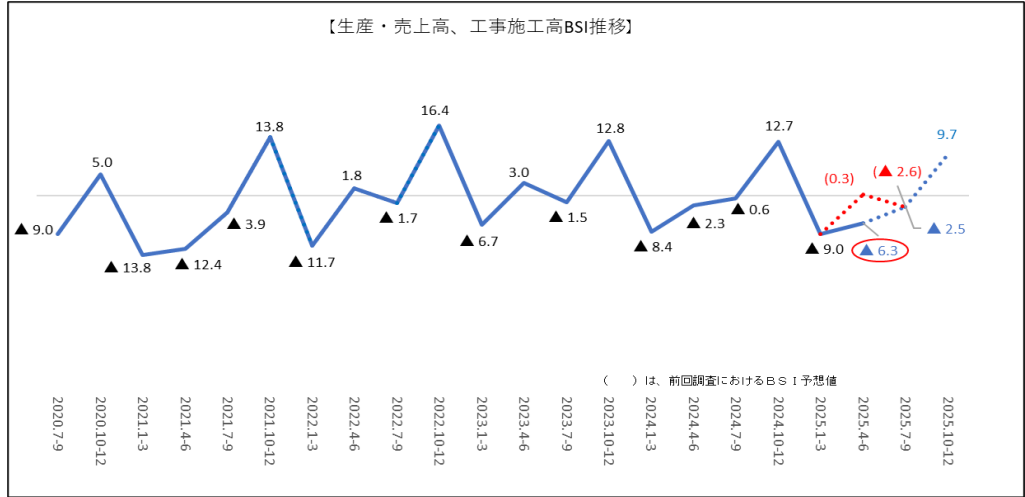
《規模別 2025年4～6月期BSI値》

- ・ 大企業（▲0.5）、中小企業（▲5.2）ともに前期に引き続きマイナス圏で推移。今後の予測では、7～9月期にかけて中小企業（▲5.9）では引き続き下降傾向が見込まれるものの、10～12月期では大企業・中小企業ともにプラスに転じる見通し。

自社業況 (総合判断)		実　　績						予　　測					
		2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
		B.S.I	上　昇	下　降	B.S.I	上　昇	下　降	B.S.I	上　昇	下　降	B.S.I	上　昇	下　降
総　　計		▲ 8.1	19.4	35.5	▲ 3.9	24.5	32.3	▲ 2.0	16.6	20.6	8.5	30.5	13.5
業 種 別	製造業	▲ 10.1	15.0	35.1	▲ 6.6	19.9	33.1	0.3	16.9	16.3	6.6	27.7	14.5
	卸売業	▲ 15.5	16.7	47.7	▲ 15.9	11.4	43.2	▲ 8.2	16.3	32.6	5.9	32.6	20.9
	小売業	▲ 9.1	9.1	27.3	3.9	30.8	23.1	▲ 3.9	15.4	23.1	23.1	53.9	7.7
	建設業	14.0	40.0	12.0	2.0	40.0	36.0	8.0	24.0	8.0	8.0	28.0	12.0
	不動産業	▲ 4.6	27.3	36.4	▲ 25.0	0.0	50.0	▲ 12.5	0.0	25.0	▲ 6.3	0.0	12.5
	運輸・倉庫業	▲ 19.1	9.5	47.6	5.6	27.8	16.7	▲ 2.8	16.7	22.2	11.1	27.8	5.6
	サービス業	▲ 1.1	32.6	34.8	10.6	44.3	23.1	▲ 6.7	15.4	28.8	14.4	38.4	9.6
	規 模	大企業	▲ 3.7	24.3	31.6	▲ 0.5	27.6	28.7	7.5	26.6	11.7	11.2	33.0
	中小企業	▲ 9.8	17.5	37.1	▲ 5.2	23.3	33.6	▲ 5.9	12.6	24.3	7.3	29.4	14.8

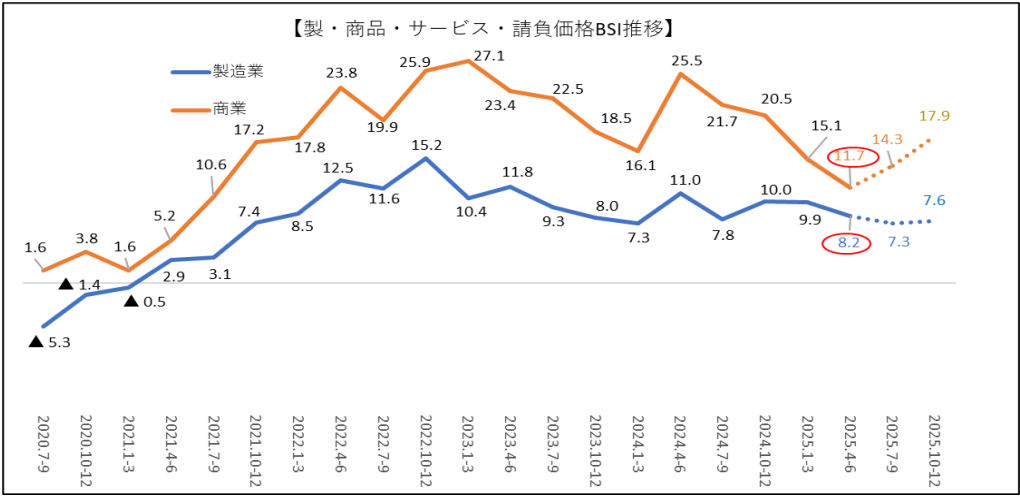
Ⅲ 企業経営動向 概要

1 生産・売上高、工事施工高		
2025年4～6月期(実績) ▲6.3	2025年7～9月期(見込) ▲2.5	2025年10～12月期(見込) 9.7
≪2025年4～6月期BSI値≫ ・今期のBSI値は▲6.3と、不動産業(▲25.0)、卸売業(▲21.6)、建設業(▲14.6)などで減少となった一方で、サービス業(10.6)、運輸・倉庫業(5.6)で増加し、業種によって明暗が分かれた。 ・先行きは、7～9月期は依然として多くの業種で減少傾向が続くものの、10～12月期には概ね増加に転じる見通し。		



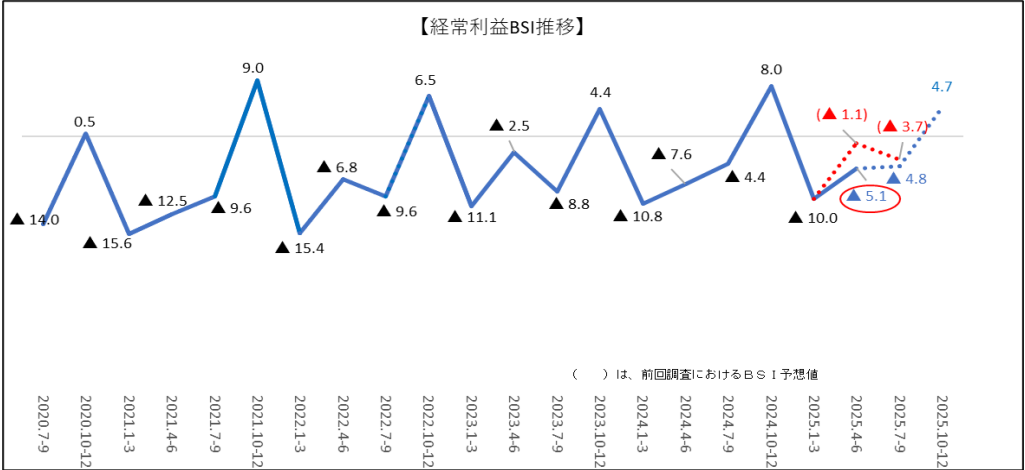
生産・売上高 工事施工高	実 績						予 測					
	2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少
総 計	▲9.0	19.1	37.0	▲6.3	21.2	33.8	▲2.5	18.2	23.1	9.7	32.7	13.3
業 種 別	製造業	▲12.1	14.4	38.5	▲6.9	18.1	31.9	▲0.9	17.5	19.3	6.4	27.3
	卸売業	▲4.7	23.3	32.6	▲21.6	11.4	54.5	▲2.3	18.2	22.7	10.3	36.4
	小売業	▲22.8	0.0	45.5	▲3.9	15.4	23.1	▲7.7	23.1	38.5	23.1	53.8
	建設業	14.0	40.0	12.0	▲14.6	16.7	45.8	4.2	20.8	12.5	14.6	37.5
	不動産業	▲13.7	18.2	45.5	▲25.0	0.0	50.0	▲18.8	0.0	37.5	▲12.5	0.0
	運輸・倉庫業	▲22.5	10.0	55.0	5.6	27.8	16.7	2.8	22.2	16.7	16.7	44.4
	サービス業	▲3.3	30.4	37.0	10.6	44.2	23.1	▲8.7	19.2	36.5	15.4	40.4
規 模 別	大企業	▲2.1	30.5	34.7	▲4.3	24.5	33.0	6.4	28.7	16.0	14.4	40.4
	中小企業	▲11.7	14.5	37.9	▲7.2	19.9	34.2	▲6.1	13.9	26.0	7.9	29.6

2 製・商品・サービス・請負価格		
2025年4～6月期(実績) 10.3	2025年7～9月期(見込) 7.6	2025年10～12月期(見込) 9.2
≪2025年4～6月期BSI値≫ ・今期のBSI値は、製造業は8.2、商業は11.7と上昇基調が続くものの、商業では4期連続で上昇幅が縮小した。 ・業種別に見ると、製造業、卸売業、不動産業を除く業種で上昇幅が拡大した。 ・先行きは、商業で上昇幅の再拡大が見込まれるほか、製造業も上昇幅は和らぐものの、上昇基調を持続する見通し。		



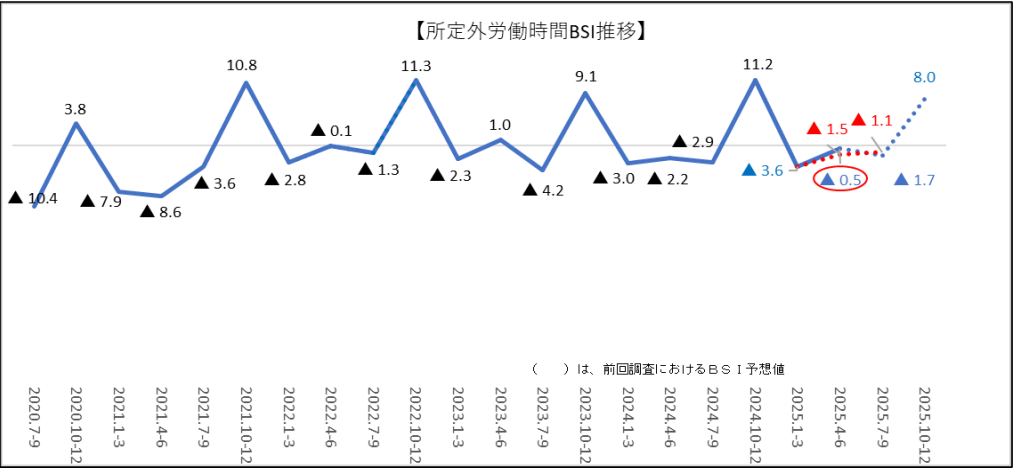
製・商品・サービス・請負価格	実 績						予 測					
	2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降
総 計	8.3	22.1	5.6	10.3	23.9	3.4	7.6	16.8	1.6	9.2	20.8	2.5
業 種 別	製造業	9.9	20.9	1.2	8.2	18.7	2.4	7.3	14.5	0.0	7.6	16.3
	卸売業	15.5	40.5	9.5	10.5	27.9	7.0	15.1	30.2	0.0	18.6	37.2
	小売業	13.7	36.4	9.1	15.4	38.5	7.7	11.6	23.1	0.0	15.4	30.8
	建設業	12.0	36.0	12.0	18.8	41.7	4.2	8.3	20.8	4.2	10.4	33.3
	不動産業	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5
	運輸・倉庫業	0.0	5.3	5.3	5.6	16.7	5.6	2.8	16.7	11.1	5.6	16.7
	サービス業	▲4.7	7.0	16.3	15.0	32.0	2.0	4.0	12.0	4.0	6.0	16.0
規 模 別	大企業	4.9	19.6	9.8	9.1	23.4	5.3	6.4	14.9	2.1	8.5	19.1
	中小企業	9.6	23.1	3.9	10.8	24.1	2.6	8.1	17.5	1.3	9.5	21.5

3 経常利益		
2025年4～6月期(実績) ▲5. 1	2025年7～9月期(見込) ▲4. 8	2025年10～12月期(見込) 4. 7
≪2025年4～6月期BSI値≫ ・今期のBSI値は▲5. 1と依然として低調な水準にとどまった。不動産業(▲25. 0)や卸売業(▲22. 7)などで大きな落ち込みが見られ、減少傾向が続いている。 ・先行きは、業種や規模によってばらつきがみられるものの、10～12月期にかけて不動産業を除く全ての業種で増加に転じる見込み。		



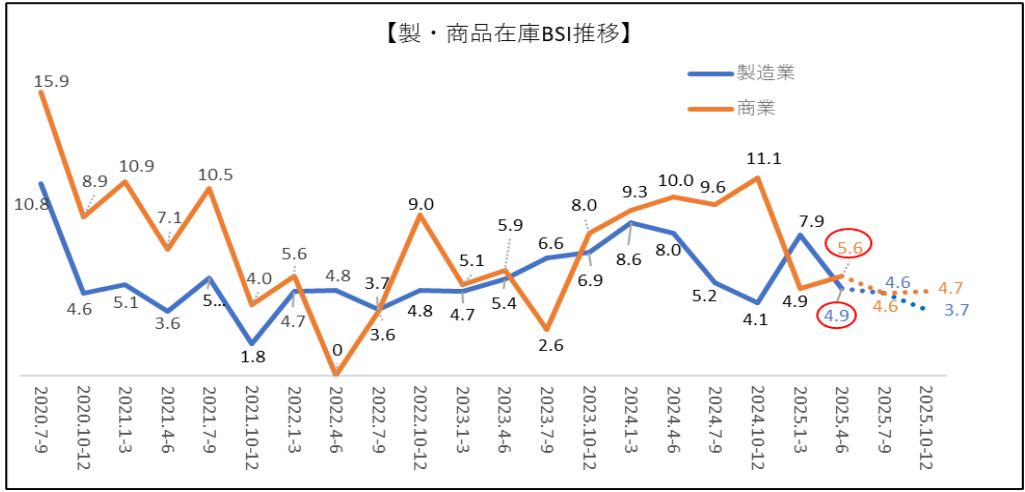
業 種 別 規 模	経常利益	実 績						予 測					
		2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
		B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少
	総 計	▲ 10.0	16.7	36.7	▲ 5.1	20.3	30.5	▲ 4.8	15.4	25.0	4.7	26.9	17.6
業 種	製造業	▲ 9.8	14.9	34.5	▲ 6.3	17.5	30.1	▲ 1.2	17.5	19.9	4.8	25.9	16.3
	卸売業	▲ 16.3	14.0	46.5	▲ 22.7	9.1	54.5	▲ 8.1	14.0	30.2	0.0	25.6	25.6
	小売業	▲ 18.2	9.1	45.5	0.0	15.4	15.4	▲ 3.9	15.4	23.1	11.6	30.8	7.7
	建設業	0.0	25.0	25.0	▲ 2.1	16.7	20.8	▲ 8.4	8.3	25.0	2.1	16.7	12.5
	不動産業	▲ 9.1	27.3	45.5	▲ 25.0	0.0	50.0	▲ 18.8	0.0	37.5	▲ 12.5	0.0	25.0
	運輸・倉庫業	▲ 14.3	9.5	38.1	2.8	27.8	22.2	▲ 5.6	11.1	22.2	11.1	38.9	16.7
規 模	サービス業	▲ 6.6	23.9	37.0	11.6	42.3	19.2	▲ 9.6	17.3	36.5	7.7	34.6	19.2
	大企業	▲ 10.0	21.1	41.1	▲ 3.2	25.5	31.9	1.1	24.7	22.6	9.2	34.4	16.1
	中小企業	▲ 10.0	14.9	34.9	▲ 5.9	18.2	29.9	▲ 7.2	11.7	26.0	2.8	23.8	18.2

4 所定外労働時間		
2025年4～6月期(実績) ▲0. 5	2025年7～9月期(見込) ▲1. 7	2025年10～12月期(見込) 8. 0
≪2025年4～6月期BSI値≫ ・今期のBSI値は▲0. 5と全体としてはわずかに減少した。運輸・倉庫業(14. 7)、サービス業(9. 7)で増加した一方、建設業(▲8. 4)をはじめ多くの業種で減少している。 ・先行きは、業種によって差はあるものの、7～9月期に▲1. 7と減少し、続く10～12月期にはほとんどの業種で増加する見込み。		



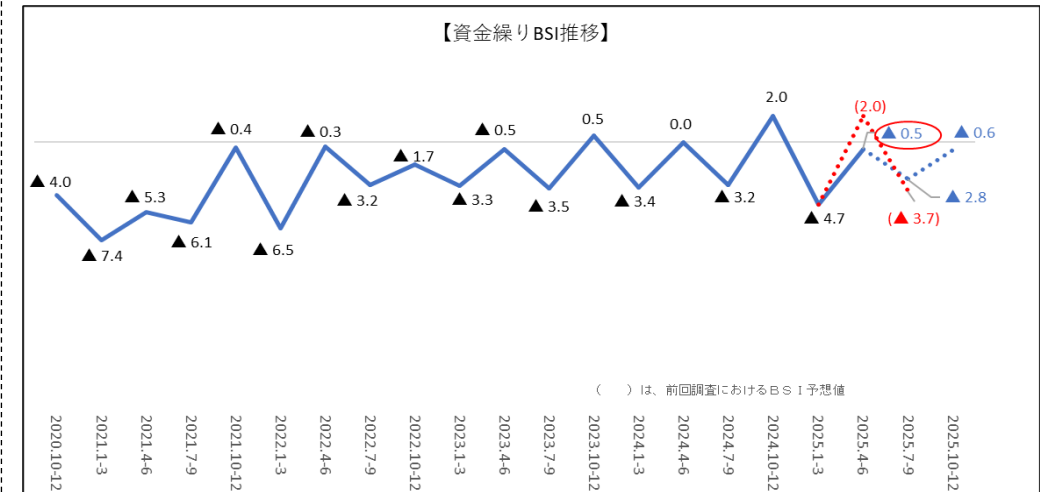
業 種 別 規 模	所定外労働時間	実 績						予 測					
		2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
		B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少
	総 計	▲ 3.6	16.1	23.3	▲ 0.5	14.0	14.9	▲ 1.7	8.7	12.1	8.0	21.8	5.9
業 種	製造業	▲ 5.2	14.5	24.9	▲ 3.4	9.1	15.8	0.6	10.3	9.1	4.9	16.5	6.7
	卸売業	▲ 2.4	9.3	14.0	▲ 3.4	6.8	13.6	▲ 1.2	4.5	6.8	3.4	13.6	6.8
	小売業	▲ 9.1	9.1	27.3	▲ 3.9	15.4	23.1	▲ 11.6	7.7	30.8	26.9	53.8	0.0
	建設業	8.0	32.0	16.0	▲ 8.4	12.5	29.2	2.1	16.7	12.5	8.4	29.2	12.5
	不動産業	9.1	18.2	0.0	7.2	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	▲ 14.3	9.5	38.1	14.7	29.4	0.0	▲ 3.0	5.9	11.8	14.7	35.3	5.9
規 模	サービス業	▲ 2.2	23.9	28.3	9.7	30.8	11.5	▲ 8.7	5.8	23.1	15.4	32.7	1.9
	大企業	2.1	24.2	20.0	▲ 0.6	12.9	14.0	▲ 1.6	10.8	14.0	7.6	22.8	7.6
	中小企業	▲ 6.0	12.8	24.7	▲ 0.5	14.4	15.3	▲ 1.8	7.9	11.4	8.1	21.4	5.2

5 製・商品在庫		
2025年4～6月期 (実績)	2025年7～9月期 (見込)	2025年10～12月期 (見込)
5. 1	4. 6	3. 9
≪2025年4～6月期BSI値≫ ・今期のBSI値は適正とする企業が80.7%と概ね適正水準で推移したが一部で過剰感が見られる5.1と引き続き過剰傾向で推移した。製造業（4.9）で過剰感が弱まった一方、商業（5.6）で過剰感が強まった。 ・先行きは、7～9月期に小売商業で過剰感が高まる見通しであるが、製造業では目立った変化は見られない。10～12月期には全体として適正水準に向かう見込み。		



製・商品 在庫		実 績						予 測					
		2025年1～3期			2025年4～6期			2025年7～9期			2025年10～12期		
		B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足
総 計		7.2	17.6	3.2	5.1	14.7	4.6	4.6	13.3	4.1	3.9	11.5	3.7
業 種 別	製造業	7.9	18.1	2.3	4.9	14.0	4.3	4.6	12.8	3.7	3.7	11.0	3.7
	卸売業	4.8	16.7	7.1	4.7	16.3	7.0	2.3	11.6	7.0	4.7	14.0	4.7
	小売業	5.6	11.1	0.0	9.1	18.2	0.0	13.7	27.3	0.0	4.6	9.1	0.0
規 模	大企業	9.8	21.4	1.8	3.8	13.2	5.7	3.8	11.3	3.8	3.8	9.4	1.9
	中小企業	6.4	16.3	3.6	5.5	15.2	4.2	4.9	13.9	4.2	4.0	12.1	4.2

6 資金繰り		
2025年4～6月期 (実績)	2025年7～9月期 (見込)	2025年10～12月期 (見込)
▲0. 5	▲2. 8	▲0. 6
≪2025年4～6月期BSI値≫ ・今期のBSI値は▲0.5と、全体としてマイナス幅が縮小し、特に、建設業（10.4）、サービス業（6.9）では大きく改善に転じた。 ・大企業（4.3）では改善に転じた一方、中小企業（▲2.4）では前期に続き悪化し、全体としては悪化が続いている。 ・先行きは、今後も一進一退で推移する見通し。		



資金繰り		実 績						予 測					
		2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
		B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化
総 計		▲ 4.7	7.0	16.4	▲ 0.5	9.9	10.8	▲ 2.8	5.6	11.1	▲ 0.6	6.8	8.0
業 種 別	製造業	▲ 3.8	6.9	14.5	▲ 3.0	6.7	12.7	▲ 3.4	4.2	10.9	▲ 1.2	5.5	7.9
	卸売業	▲ 5.8	7.0	18.6	▲ 4.6	2.3	11.4	▲ 2.3	6.8	11.4	▲ 5.7	2.3	13.6
	小売業	0.0	9.1	9.1	0.0	7.7	7.7	3.9	7.7	0.0	7.7	15.4	0.0
	建設業	▲ 4.2	4.2	12.5	10.4	20.8	0.0	0.0	8.3	8.3	▲ 4.2	4.2	12.5
	不動産業	▲ 4.6	9.1	18.2	▲ 6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	▲ 7.1	4.8	19.0	0.0	5.6	5.6	▲ 5.6	0.0	11.1	0.0	5.6	5.6
	サービス業	▲ 7.6	8.7	23.9	6.9	25.5	11.8	▲ 3.9	9.8	17.6	4.9	15.7	5.9
規 模 別	大企業	▲ 2.6	7.4	12.6	4.3	12.9	4.3	▲ 0.5	6.5	7.5	0.5	7.5	6.5
	中小企業	▲ 5.6	6.8	17.9	▲ 2.4	8.7	13.5	▲ 3.7	5.2	12.6	▲ 1.1	6.5	8.7

Ⅳ 当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

「原材(燃)料高」は回答率が減少するも15期連続で第1位
「受注・売上不振」の回答が増加し、第3位に上昇

■ 当面の経営上の問題点

- ・前期に比べやや減少したものの依然として「原材(燃)料高(50.8%)」が最多の回答を集め、15期連続の第1位となった。第2位は「求人難(43.4%)」で前期からやや上昇。第3位の「受注・売上不振(36.7%)」、第4位の「人件費負担増大(35.2%)」はいずれも前期からは大きな変化は見られなかった。

第1位は「原材(燃)料高」(50.8%) (前期実績56.5%)

第2位は「求人難」(43.4%) (前期実績42.0%)

第3位は「受注・売上不振」(36.7%) (前期実績36.9%)

第4位は「人件費負担増大」(35.2%) (前期実績36.0%)

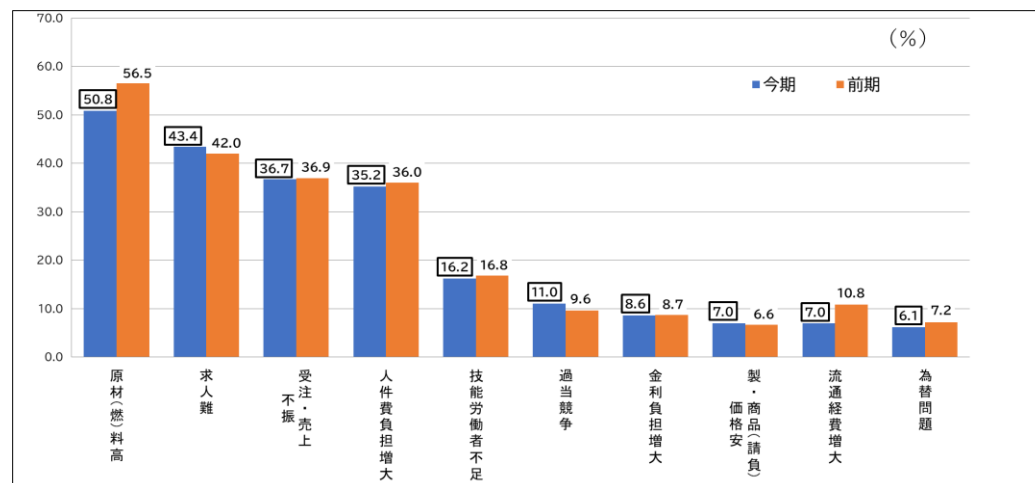
第5位は「技能労働者不足」(16.2%) (前期実績16.8%)

≪業種別≫

- ・「原材(燃)料高」は運輸・倉庫業(66.7%)を筆頭に、すべての業種で上位3位以内となっていた。
- ・「求人難」はサービス業(69.2%)、小売業(64.3%)、運輸・倉庫業(61.1%)の順に回答率が高かった。
- ・「受注・売上不振」は卸売業(45.5%)、製造業(44.0%)、不動産業(37.5%)の順に多く、前期4位から今期3位へと上昇している。

≪規模別≫

- ・大企業・中小企業ともに、上位3位の課題は前期と同じ順位で推移した。



		第1位 (%)		第2位 (%)		第3位 (%)	
規模別	総計	原材(燃)料高	50.8	求人難	43.4	受注・売上不振	36.7
	大企業	原材(燃)料高	53.7	求人難	46.3	人件費負担増大	38.9
	中小企業	原材(燃)料高	49.6	求人難	42.2	受注・売上不振	41.8
業種別	製造業	原材(燃)料高	56.0	受注・売上不振	44.0	求人難	33.1
	卸売業	受注・売上不振	45.5	求人難	36.4	原材(燃)料高	29.5
	小売業	求人難	64.3	原材(燃)料高	50.0	受注・売上不振	35.7
	建設業	技能労働者不足	64.0	求人難	56.0	原材(燃)料高	44.0
	不動産業	受注・売上不振	37.5	技能労働者不足	25.0	原材(燃)料高	12.5
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高	66.7	求人難	61.1	人件費負担増大	50.0
	サービス業	求人難	69.2	原材(燃)料高	55.8	人件費負担増大	50.0

V 企業の現況

原材料価格の上昇幅は前期に比べやや縮小 建設業の受注高は公共工事・民間工事ともに大幅なマイナスに

■ 操業率（製造業）＜２０２５年４～６月期＞

「上昇」 １２．４％（前期実績１１．８％）

「下降」 １７．０％（前期実績２１．７％）

B S I 値 ▲２．３ （前期実績▲５．０）

- ・食料品・非鉄などで上昇が見られた結果、B S I 値は▲２．３とややマイナス幅が縮小したものの、依然としてマイナス圏での推移が続いた。

■ 受注残（製造業）＜２０２５年４～６月期＞

「増加」 ９．９％（前期実績 ９．４％）

「減少」 ２３．７％（前期実績 ２３．８％）

B S I 値 ▲６．９ （前期実績▲７．２）

- ・取扱品目により増減に差は見られるものの、全体としてはB S I 値は▲６．９と、２期連続でマイナスとなった。

■ 受注高（建設業）＜２０２５年４～６月期＞

「増加」 １９．０％（前期実績２７．３％）

「減少」 ４２．９％（前期実績１８．２％）

B S I 値 ▲１２．０ （前期実績 ４．６）

- ・公共工事・民間工事ともに減少幅が拡大し、B S I 値は▲１２．０と大幅なマイナスとなった。

■ 原材料価格（製造業、建設業）＜２０２５年４～６月期＞

「上昇」 ５９．２％（前期実績６２．３％）

「下降」 １．１％（前期実績 ０．５％）

B S I 値 ２９．１ （前期実績３０．９）

- ・全業種で上昇となっており、B S I 値はと２９．１と依然として高い水準を維持している。

		2023年				2024年				2025年	
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
操業率（製造業）		▲ 0.6	0.3	▲ 1.9	7.5	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 1.0	5.7	▲ 5.0	▲ 2.3
受注残（製造業）		▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 9.2	▲ 7.1	▲ 0.7	0.3	▲ 7.2	▲ 6.9
受注高（建設業）		▲ 2.0	▲ 12.5	0.0	2.1	8.3	▲ 12.0	13.5	▲ 5.0	4.6	▲ 12.0
	内 公共工事	▲ 4.0	▲ 20.9	▲ 15.4	▲ 6.3	▲ 14.0	▲ 18.5	4.0	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 23.0
	民間工事	▲ 8.0	▲ 8.0	5.8	4.0	10.0	▲ 3.6	5.6	▲ 9.1	0.0	▲ 10.5
原材料価格（製造業、建設業）		41.5	35.9	34.7	32.4	28.2	35.0	30.1	29.2	30.9	29.1

VI 調査企業からのコメント

- ・ 米国関税、ウクライナ問題で消費意欲が落ち込んでいる。(繊維)
- ・ 既存顧客への営業強化と新規顧客開拓のための新市場へのアプローチをしている。その営業強化のための時間を創出、生産性を向上させるための課題が多く在り、苦闘が続いている。(繊維製品)
- ・ 先行きの読めない情勢下での賃上げ実施は厳しいものがある。(化学・ゴム)
- ・ 製造業の生産数量の減少が鉄スクラップの発生の減少に繋がっている。また電炉メーカーの条鋼製品の生産縮小は、業界の設備稼働率を大きく減少させている。(鉄鋼)
- ・ 求人難、特に理系の新卒採用が深刻である。(非鉄)
- ・ 世界の多極化・分断化、国際情勢の緊迫などの影響が出るのはこれから。国際情勢の状況が国内の中小企業へ影響することを心配している。(電気機械)
- ・ 今年に入り、トランプ政権の影響等により、当社への発注量の減少や延期が発生している。自動機の導入も現時点では見合わせる動きが継続している。(精密機械)
- ・ トランプ関税もあり、親会社の動向も影響がある。設備投資等の稟議も左右されないか憂慮している。(精密機械)
- ・ 生産現場における人手の確保が課題である。(出版・印刷)
- ・ 仕入・経費・資材の上昇による価格転嫁に消費者がどう反応されるかが非常に心配。もち米の上昇により製造元より大幅な価格改定が予想される。(食料品卸)
- ・ 商品価格は上がっているが日本全体の景気が落ち込んでおり、販売に苦戦している。インバウンドを取り込みたいがうまく出来ていない。(小売)
- ・ 下請協力業者の人件費増加と、技能労働者不足が原価上昇の原因となっており、発注者側のニーズに応える事ができない案件が増加している。(建設業)
- ・ 短期的には、外的要因（トランプ外交）による国内景気・自社業況への悪影響が懸念される。(建設業)
- ・ DX化が進まず、人件費の圧迫を招いている。(運輸・倉庫業)
- ・ 足元の業況は、万博需要等によるインバウンドの増加を主体とした宿泊収益が牽引する一方、市場縮小に伴う婚礼事業の減収や業務委託費等の価格転嫁によるコスト増が懸念される。(旅館・ホテル)
- ・ もともと求人難にもかかわらず、他業態との賃金格差が広がる傾向にありますます若手採用が難しくなっている。(その他サービス業)

VII 賃金動向について

付帯調査

賃上げを実施※する企業は約8割 「現在の賃金水準が負担」とする企業は前回調査より増加

※予定含む

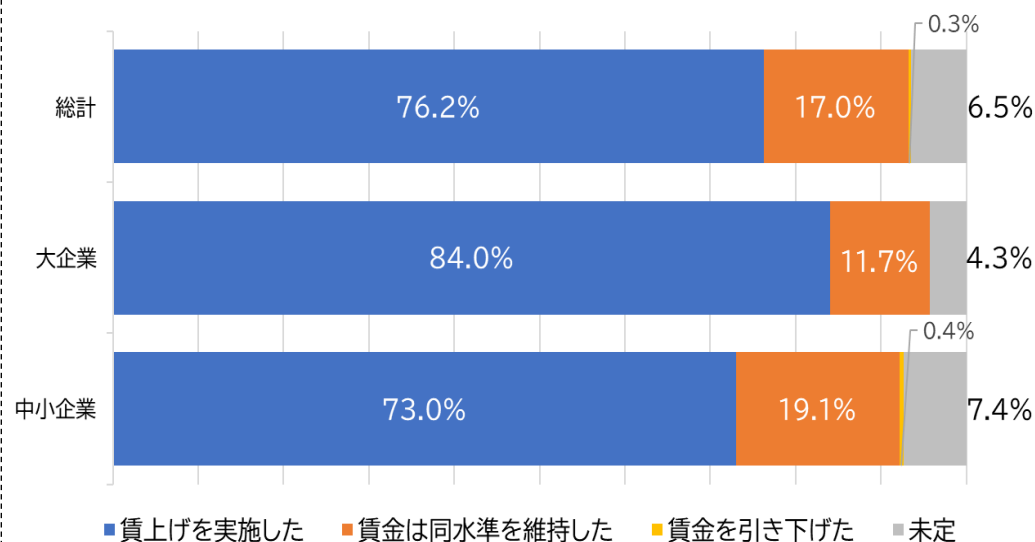
1 今年度の賃金について（予定を含む）

- ・「賃上げを実施」すると回答した企業は76.2%で、前年度（80.4%）を下回る結果となった。一方で「前年と同水準を維持する（17.0%）」とした企業は前年度（15.5%）からやや増加。なお、中小企業では3年ぶりに「賃金を引き下げる」との回答が見られた。

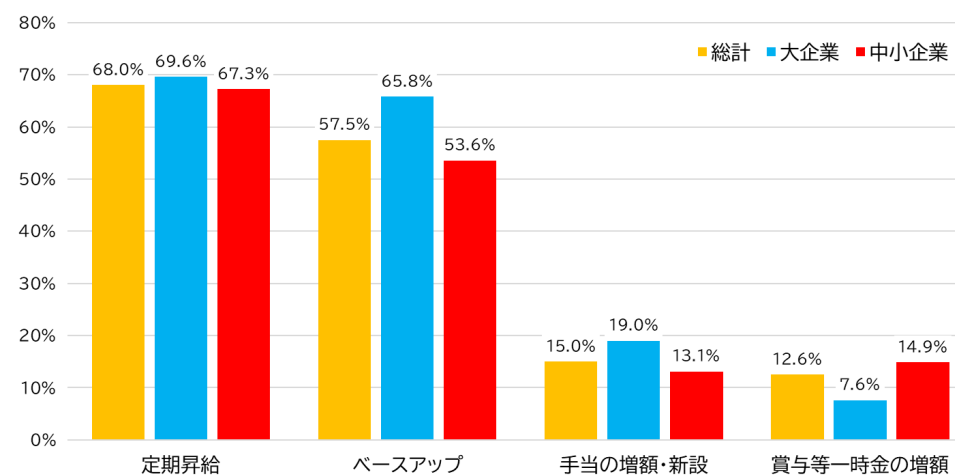
2 賃上げの内容について

- ・「賃上げを実施」すると回答した企業のうち、「定期昇給」を実施すると回答した企業は68.0%、「ベースアップを実施」する企業は57.5%となった。「手当の増額・新設（15.0%）」や、「賞与等一時金の増額（12.6%）」についても、実施企業は少数ながら一定数の回答があった。
- ・規模別にみると、「定期昇給」は大企業（69.6%）と中小企業（67.3%）の間で大きな差はみられないが、「ベースアップ」については、大企業（65.8%）が中小企業（53.6%）を大きく上回った。また、「手当の増額・新設」は大企業の方が多く、逆に「賞与等一時金の増額」は中小企業の方が多いという傾向が見られた。

今年度の賃金について（予定を含む）＜単一回答＞



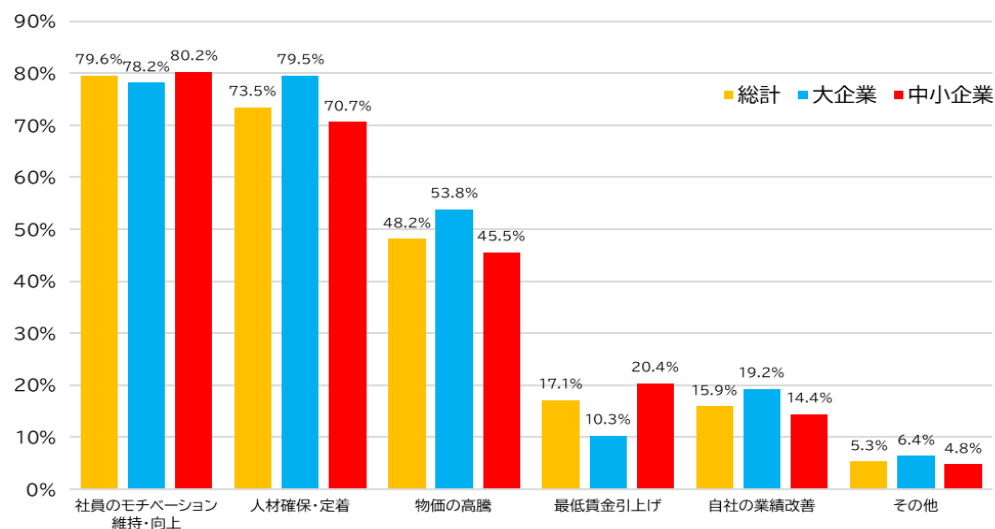
賃上げの内容について＜複数回答＞



3 賃上げを行う要因・目的

- ・賃上げを実施する企業が、その要因・目的として最も多く回答したのは「社員のモチベーション維持・向上（79.6%）」であり、規模による回答率の大きな開きはみられなかった。次いで2番目に回答が多かった「人材確保・定着（73.5%）」と3番目に回答が多かった「物価の高騰（48.2%）」は大企業での回答率が中小企業を上回った。
- ・一方で、中小企業では、「最低賃金の引上げ」を理由に挙げた企業の割合が大企業の約2倍にのぼり、最低賃金制度の影響がより強く表れている。また、「自社の業績改善（15.9%）」を理由とする割合は中小企業の方がやや低く、業績にかかわらず賃上げを迫られる「防衛的賃上げ」の傾向が推測される。

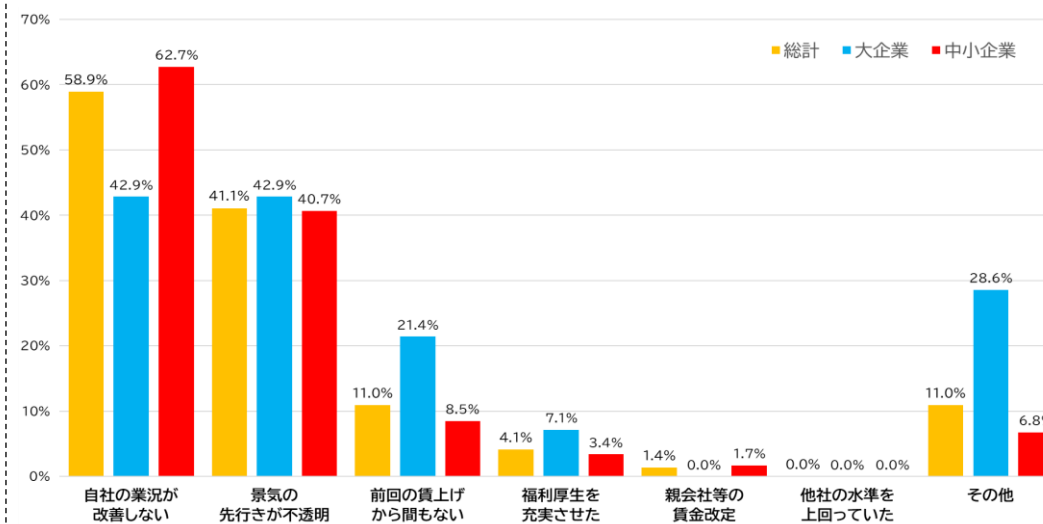
賃上げを行う要因・目的＜複数回答＞



4 賃上げを見送る・未定とする理由

- ・賃上げを実施しない、または未定とする企業がその理由として最も多く挙げたのは「自社の業績が改善しない（58.9%）」であった。この傾向は特に中小企業（62.7%）で顕著であり、大企業（42.9%）と比べて約20%高く、中小企業における賃上げの厳しさが浮き彫りとなっている。
- ・2番目に回答が多かった「景気の先行きが不透明（41.1%）」は大企業と中小企業の間には大きな差はなかったものの、前回調査と比較して5%程度増加しており、全体的に先行きの不安感が高まっていると予想される。
- ・第3位の「前回の賃上げから間もない（11.0%）」、第4位の「福利厚生を充実させた（4.1%）」についても、いずれも大企業の回答が中小企業を上回る結果となった。

賃上げを見送る・未定とする理由＜複数回答＞

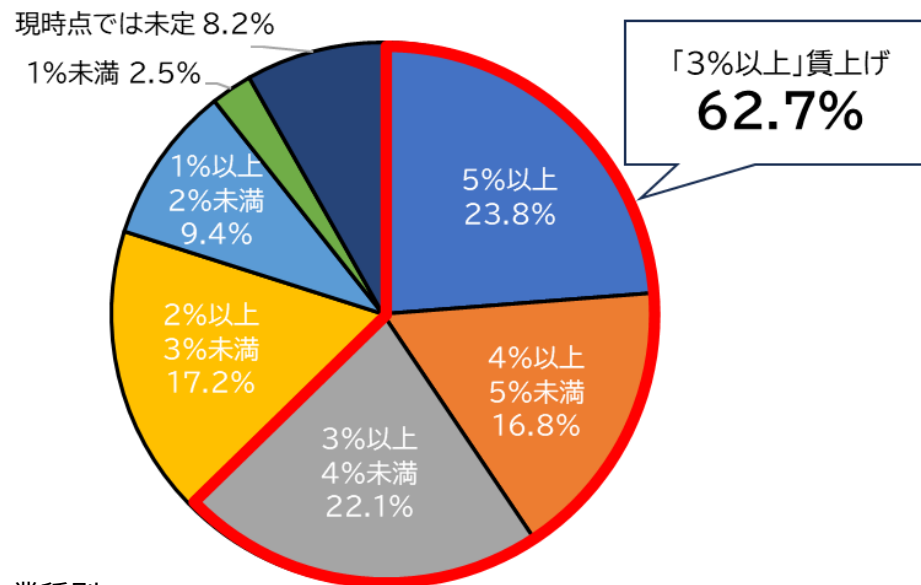


5 今年度の賃上げ率について

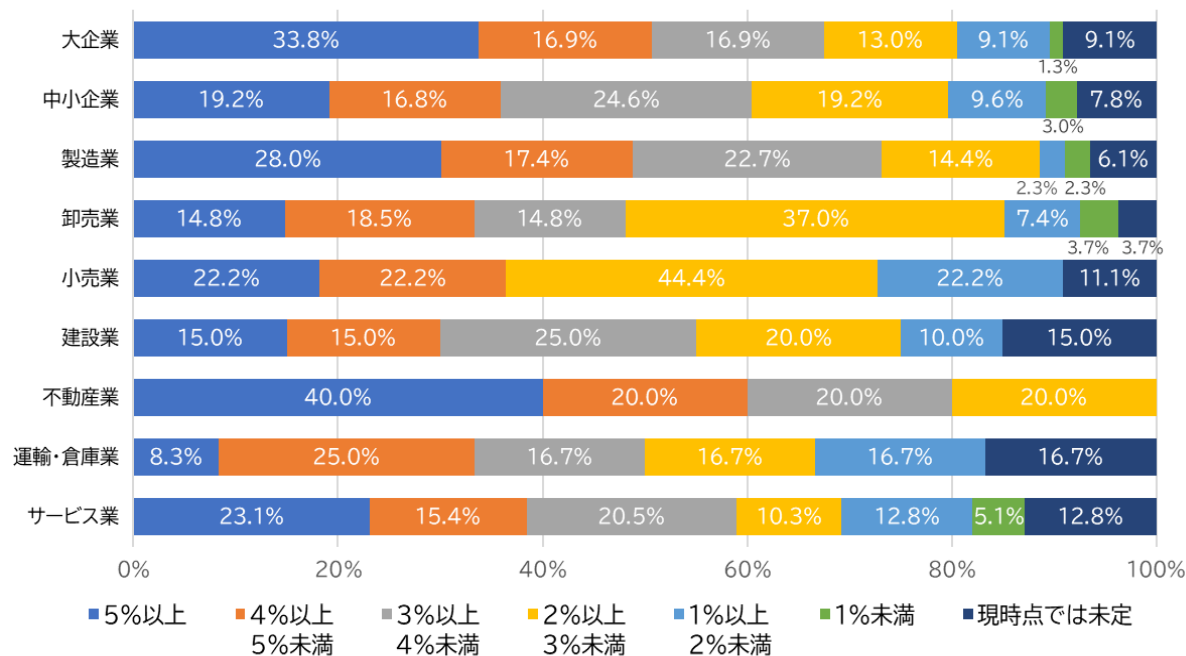
- 賃上げを実施する企業のうち、3%以上賃上げを実施すると回答した企業は全体の62.7%にのぼった。2025年5月に公表された消費者物価指数の上昇率が3.6%※と発表されていることを踏まえると、概ね6割以上の企業が物価上昇に見合う水準の賃上げを実施している結果となった。
- 規模別では、大企業が、「5%以上（33.8%）」の賃上げが最も多く、次いで「4%以上5%未満（16.9%）」と「3%以上4%未満（16.9%）」であった。中小企業は「3%以上4%未満（24.6%）」が最多であり、「5%以上」の割合が大企業に比べ明らかに低く、規模別の賃上げ余力の差が浮き彫りとなった。
- 業種別では「5%以上」と回答した企業は不動産業（40.0%）、製造業（28.0%）、サービス業（23.1%）の順となった一方で、小売業では半数以上の企業が3%未満の賃上げにとどまり、賃上げの厳しさを示す結果となった。

※総務省統計局2025年5月23日公表値

今年度の賃上げ率について＜単一回答＞



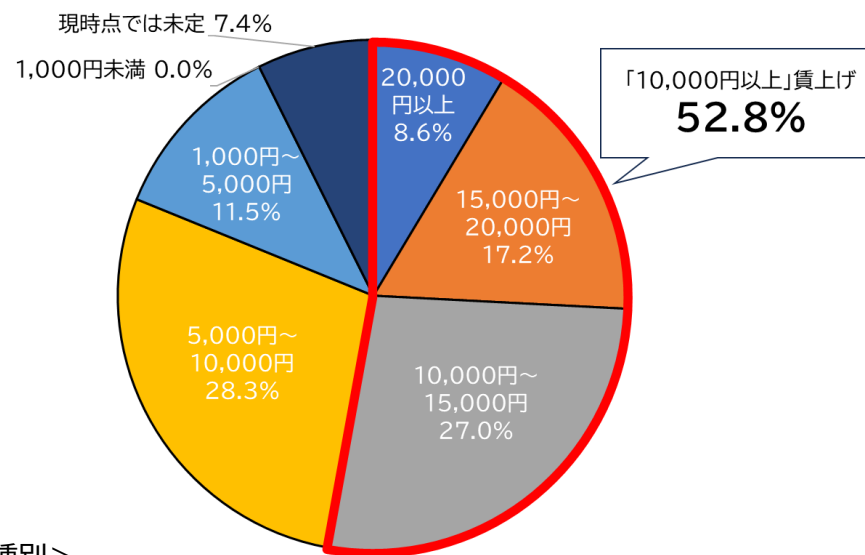
＜規模別・業種別＞



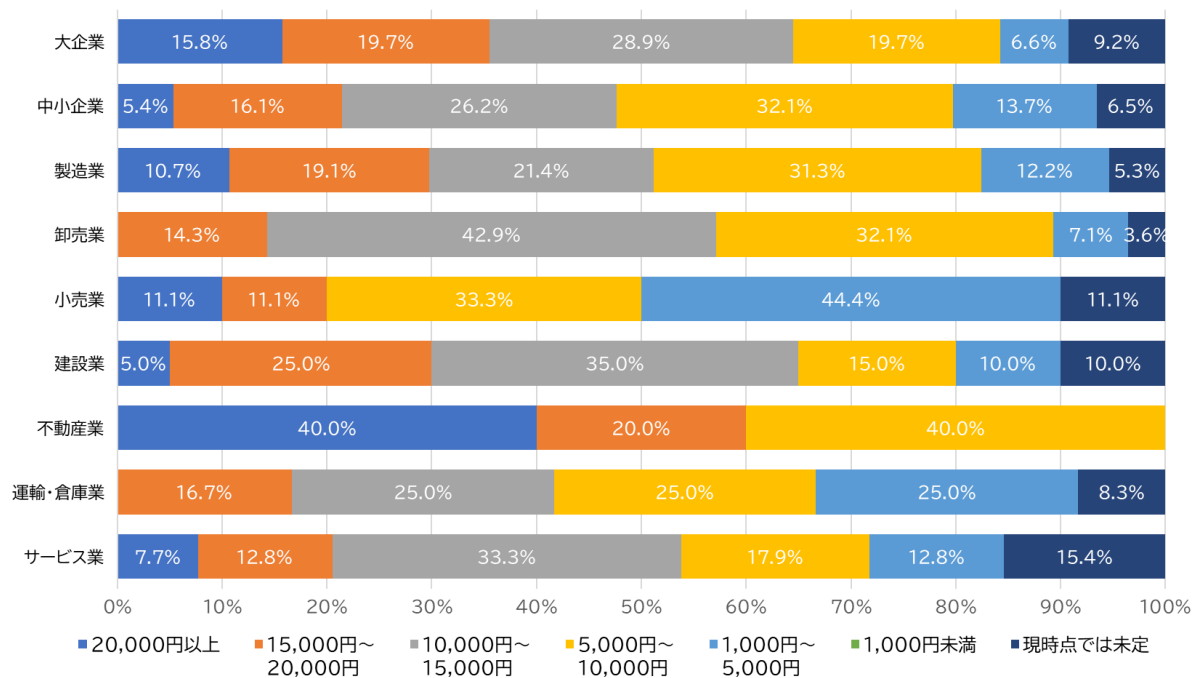
6 一人あたりの月平均賃上げ額について

- ・月あたりの平均賃上げ額が10,000円以上と回答した企業は52.8%にのぼり、半数以上を占めた。最も多かった回答は「5,000円～10,000円（28.3%）」であった。
- ・10,000円以上と回答した企業の割合は、大企業が6割を超えたのに対し、中小企業は5割を下回る結果となった。さらに20,000円以上と回答した企業は大企業では15.8%であったのに対し、中小企業では5.4%と大企業の3分の1程度にとどまっており、中小企業における賃上げの厳しさを示す結果となった。
- ・業種別にみると、不動産業の40.0%が20,000円以上の賃上げを実施している一方で、小売業の77.7%が10,000円未満の賃上げにとどまっており、価格転嫁の難しさがうかがえる結果となった。

一人あたりの月平均賃上げ額について＜単一回答＞



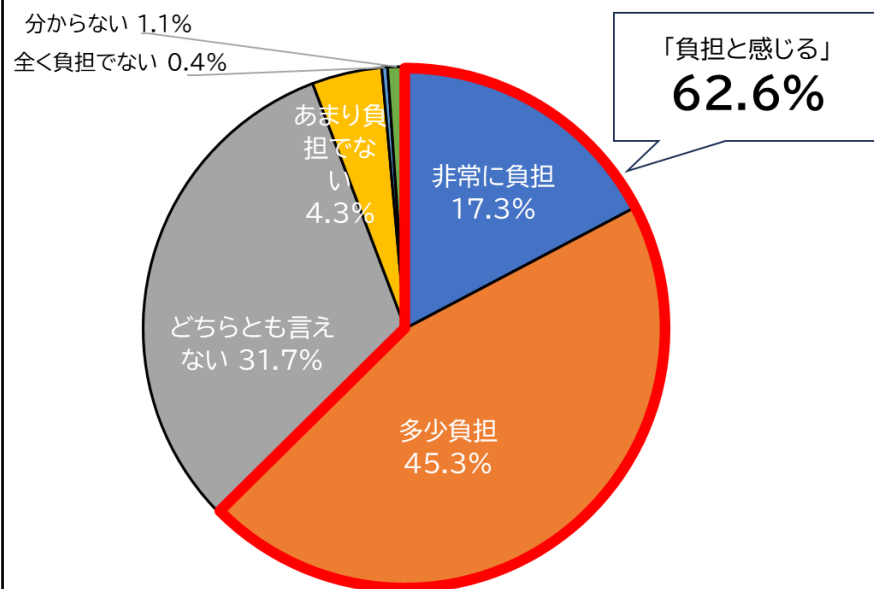
＜規模別・業種別＞



7 現在の賃金水準に関する負担感について

- 現在の賃金水準については、「非常に負担（17.3%）」と「多少負担（45.3%）」を合わせ、全体の62.6%の企業が負担を感じていると回答した。一方、「あまり負担でない（4.3%）」と「全く負担でない（0.4%）」の回答は合わせて4.7%と、5%未満に過ぎなかった。
- 賃金水準を負担と感じている企業の割合は前年度（53.7%）からやや増加し、負担に感じていない企業は前年度（4.2%）から大きな変化は見られなかった。

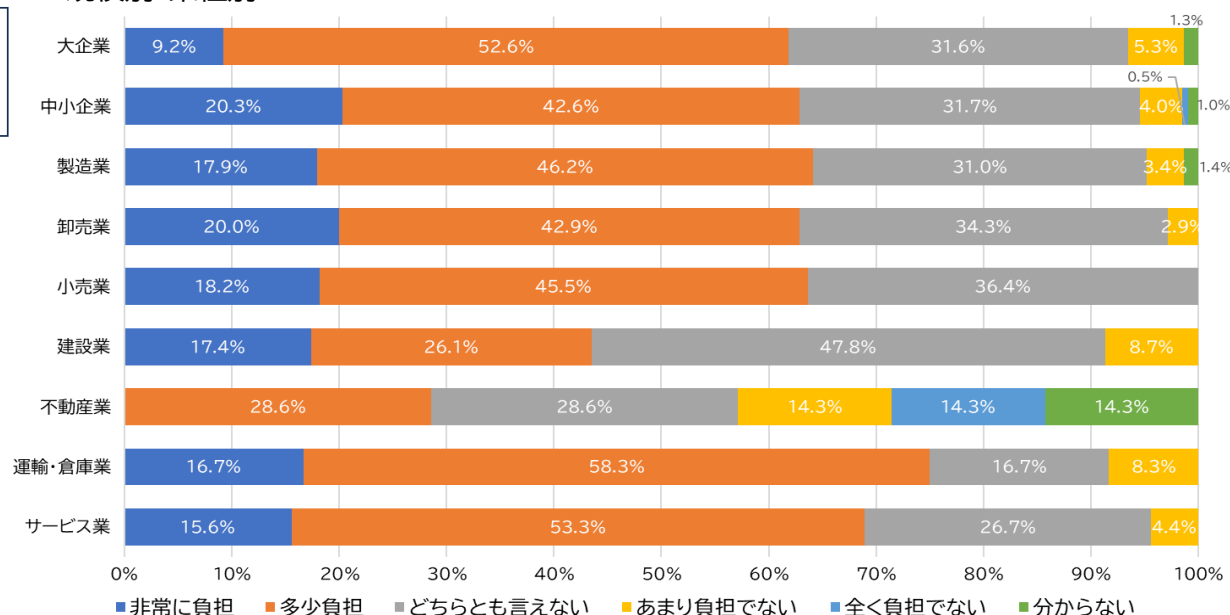
現在の賃金水準に関する負担感について＜単一回答＞※



※四捨五入による誤差あり

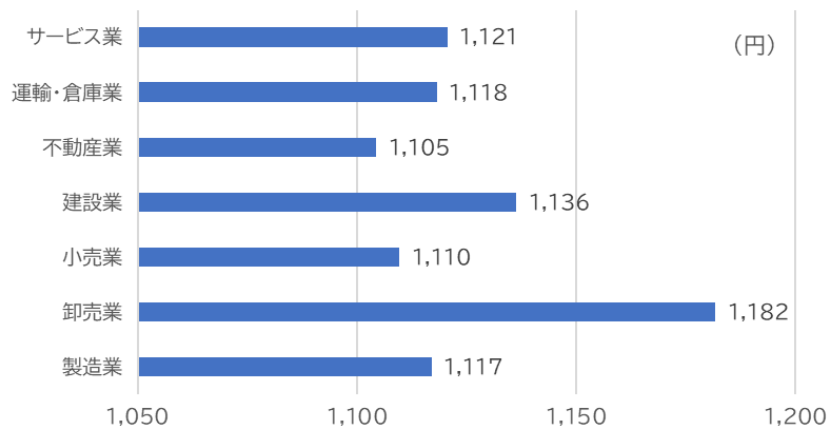
- 規模別にみると「非常に負担」は、大企業（9.2%）に対し、中小企業（20.3%）では2倍以上の回答が集まった。また、「多少負担」の回答は、大企業（52.6%）、中小企業（42.6%）の回答となった。2つの回答を合わせた割合は、大企業では前回調査時のおよそ4割から、今回は約6割へと大幅に上昇しており、賃上げに対する負担感が一層強まっていることが明らかとなった。
- 業種別にみると、負担に感じている企業の割合が多いのは、運輸・倉庫業（75.0%）、サービス業（68.9%）、製造業（64.1%）の順となった。そのうち「非常に負担」の回答は卸売業（20.0%）、小売業（18.2%）、製造業（17.9%）で多かった。

＜規模別・業種別＞



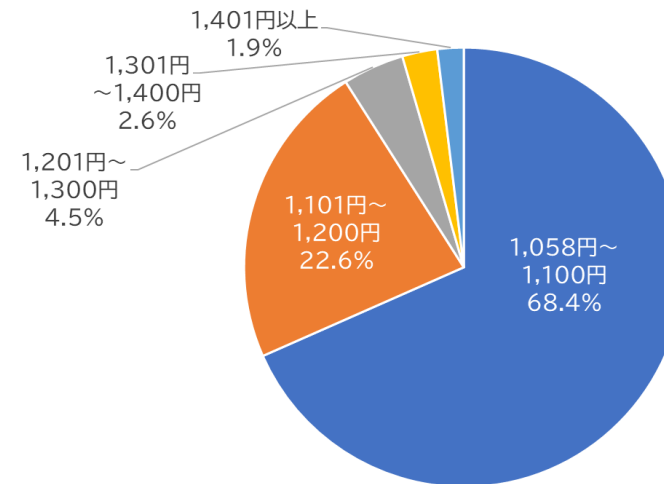
8 今年度のパート・アルバイトの賃金（最低時給）について

- パート・アルバイトを雇用している企業（回答数155社）に対し、今年度のパート・アルバイト（高校生・研修中除く）の最低時給について調査を行った結果、「1,058円～1,100円」と回答した企業が最も多く、全体の68.4%であった。
- 最低時給の平均値は1,124円となり京都府の最低賃金額1,058円を66円上回る水準となった。また、中央値は1,100円でこちらも最低賃金額より42円高い結果であった。
- 規模別にみると、大企業の平均が1,128円、中小企業は1,123円となり規模間での大きな差はみられなかった。
- 業種別では、卸売業（1,182円）が最も高く、次いで建設業（1,136円）、サービス業（1,121円）、サービス業（1,121円）、製造業（1,117円）であった。

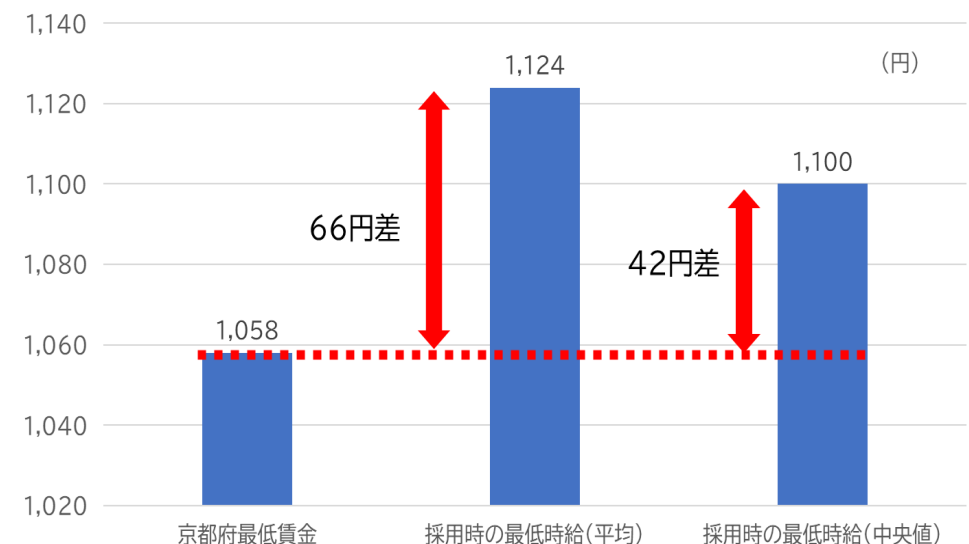


<業種別平均値>

パート・アルバイトの賃金(最低時給)について<単一回答>



最低時給の平均値・中央値と府最低賃金額との差



卷末資料

調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等
繊維	正絹着尺、帯地等
染色	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等
繊維製品	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等
化学・ゴム	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等
窯業・土石	電磁気、磁石、ガラス、生コンクリート、セメント等
鉄鋼	銑鉄鋳物等
非鉄	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等
一般機械	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等
電気機械	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等
精密機械	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等
木材・木製品	製材、建材、家具等

出版・印刷	印刷・製本、出版、紙製品等
その他製造業	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、香薰等
食料品卸	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維卸	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
機械金属卸	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
小売業	百貨店、スーパー、専門店等
建設業	総合工事業等
不動産業	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業、仲介業等
運輸・倉庫業	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
料理・飲食	料理・飲食（観光地）等
旅館・ホテル	旅館・ホテル等
情報・事業	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
その他サービス業	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等